

令和4年度決算の概要



100年後も、自然と人を想う町、葉山

令和7(2025)年1月、葉山町は町制100周年を迎えます

令和5年9月

葉山町

目 次

一般会計.....	1
決算規模.....	1
歳入.....	2
歳入構造の推移.....	3
町税の内訳.....	4
町税収入と収納率の推移.....	4
歳出（目的別）.....	5
歳出構造(目的別)の推移.....	5
歳出（性質別）.....	6
歳出構造(性質別)の推移.....	7
町民一人あたりのお金の使い道.....	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・.....	9
借入金状況.....	10
一般会計.....	11
下水道事業会計.....	12
基金状況.....	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・.....	14
財政指標.....	15
経常収支比率.....	15
財政力指数.....	15
特別会計.....	17
国民健康保険特別会計.....	18
後期高齢者医療特別会計.....	20
介護保険特別会計.....	22
事業会計.....	24
下水道事業会計.....	25

本書での取扱い

- ◇ 一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

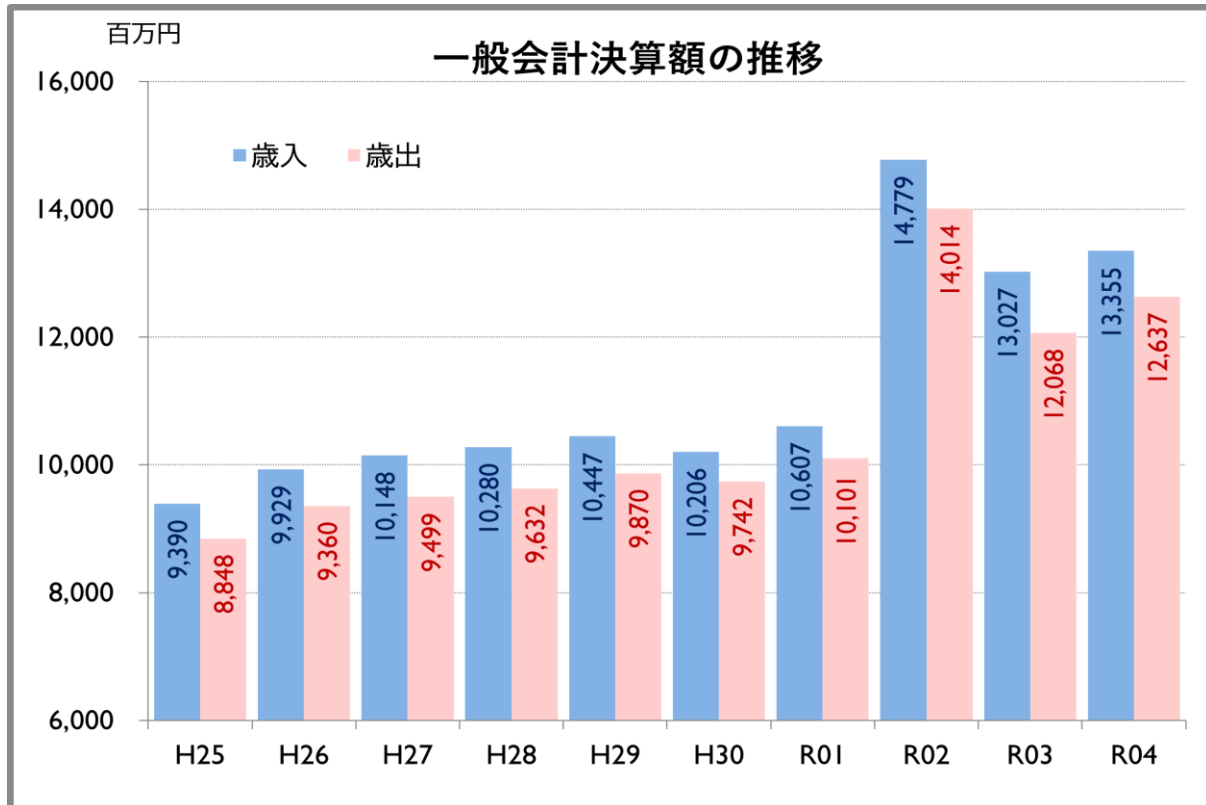
令和4年度の一般会計決算額は、歳入が133億5,454万8千円で前年度対比3億2,774万5千円の増、歳出が126億3,660万7千円で5億6,845万5千円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は6億8,872万3千円でした。

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳入決算額	13,354,548	13,026,803	327,745
歳出決算額	12,636,607	12,068,152	568,455
歳入歳出差引き	717,941	958,651	△ 240,710
翌年度へ繰り越すべき財源	29,218	8,881	20,337
実質収支	688,723	949,770	△ 261,047

令和4年度は歳入歳出決算額はいずれも前年度を上回り、令和元年度以前と比較すると高い水準となっています。



歳

入

令和4年度の歳入決算額は、合計で133億5,454万8千円、前年度に比べ3億2,774万5千円増えました。

町税は、前年度に比べ7,187万3千円増の58億3,776万2千円となりました。地方交付税は、普通交付税の原資となる国税収入が増加したことにより1億6,193万円増の12億4,524万円でした。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費補助金などが減少したことにより2億615万8千円減の20億900万円となりました。

繰入金は、財政調整基金や公共公益施設整備基金の取り崩しが増えたことにより2億8,886万4千円増の6億565万5千円でした。

繰越金は、前年度剰余金が増えたことにより1億9,318万1千円増の9億5,865万1千円、町債は臨時財政対策債の発行額の減により2億7,123万2千円減の5億2,332万7千円となりました。

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
町 税	5,837,762	43.7	5,765,889	44.3	71,873	1.2
地 方 譲 与 税	63,135	0.5	63,178	0.5	△ 43	△ 0.1
各種交付金 (※1)	856,531	6.4	885,574	6.8	△ 29,043	△ 3.3
配当割交付金	46,353	0.3	49,157	0.4	△ 2,804	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金	35,537	0.3	62,448	0.5	△ 26,911	△ 43.1
地方消費税交付金	671,908	5.0	649,383	5.0	22,525	3.5
地 方 交 付 税	1,245,240	9.3	1,083,310	8.3	161,930	14.9
普 通 交 付 税	1,193,669	8.9	1,039,890	8.0	153,779	14.8
特 別 交 付 税	51,571	0.4	43,420	0.3	8,151	18.8
国 庫 支 出 金	2,009,000	15.0	2,215,158	17.0	△ 206,158	△ 9.3
県 支 出 金	784,241	5.9	728,848	5.6	55,393	7.6
繰 入 金	605,655	4.5	316,791	2.4	288,864	91.2
財 政 調 整 基 金	335,000	2.5	155,000	1.2	180,000	116.1
公共公益施設整備基金	262,609	2.0	161,511	1.2	101,098	62.6
ふるさと葉山みどり基金	290	0.0	0	0.0	290	皆増
繰 越 金	958,651	7.2	765,470	5.9	193,181	25.2
町 債	523,327	3.9	794,559	6.1	△ 271,232	△ 34.1
臨 時 財 政 対 策 債	200,927	1.5	704,159	5.4	△ 503,232	△ 71.5
そ の 他 (※2)	471,006	3.5	408,026	3.1	62,980	15.4
合 計	13,354,548	100.0	13,026,803	100.0	327,745	2.5

※1 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

令和4年度は、財源調達のための財政調整基金や公共公益施設整備基金の取崩し(=繰入金)が増えています。

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等

地方交付税：地域間の財源の不均衡を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

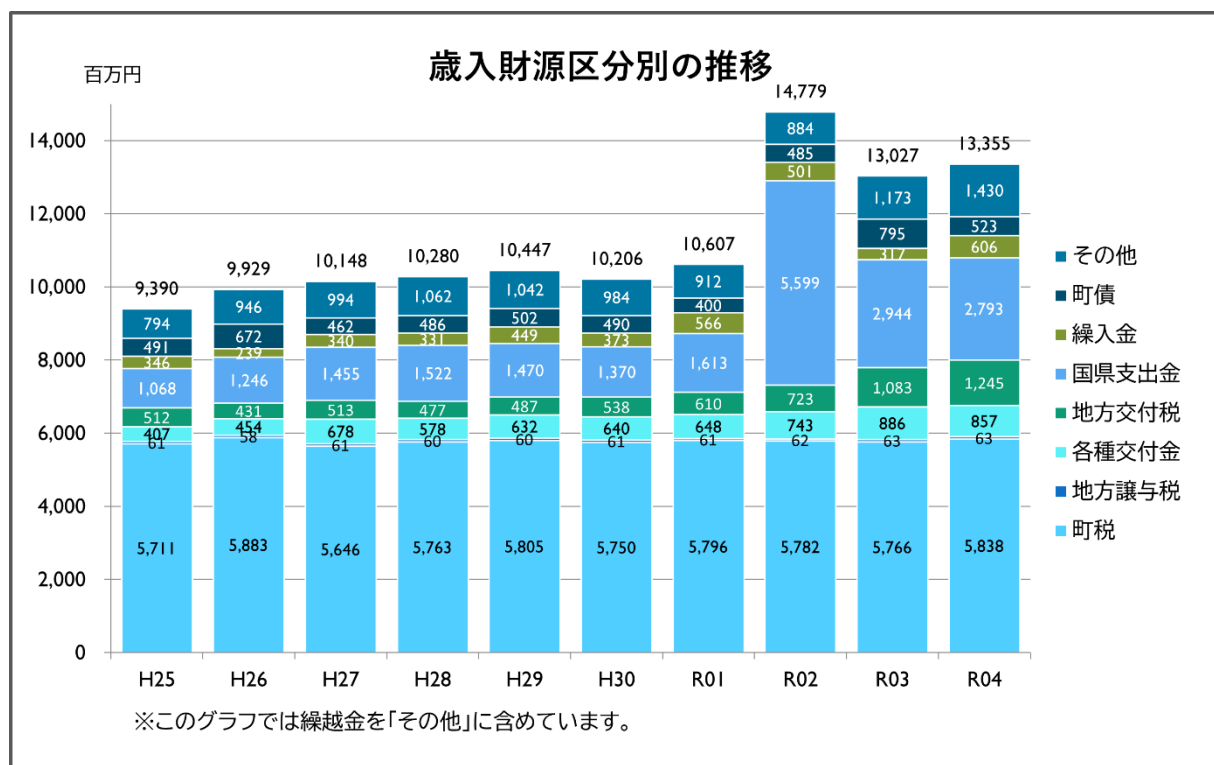
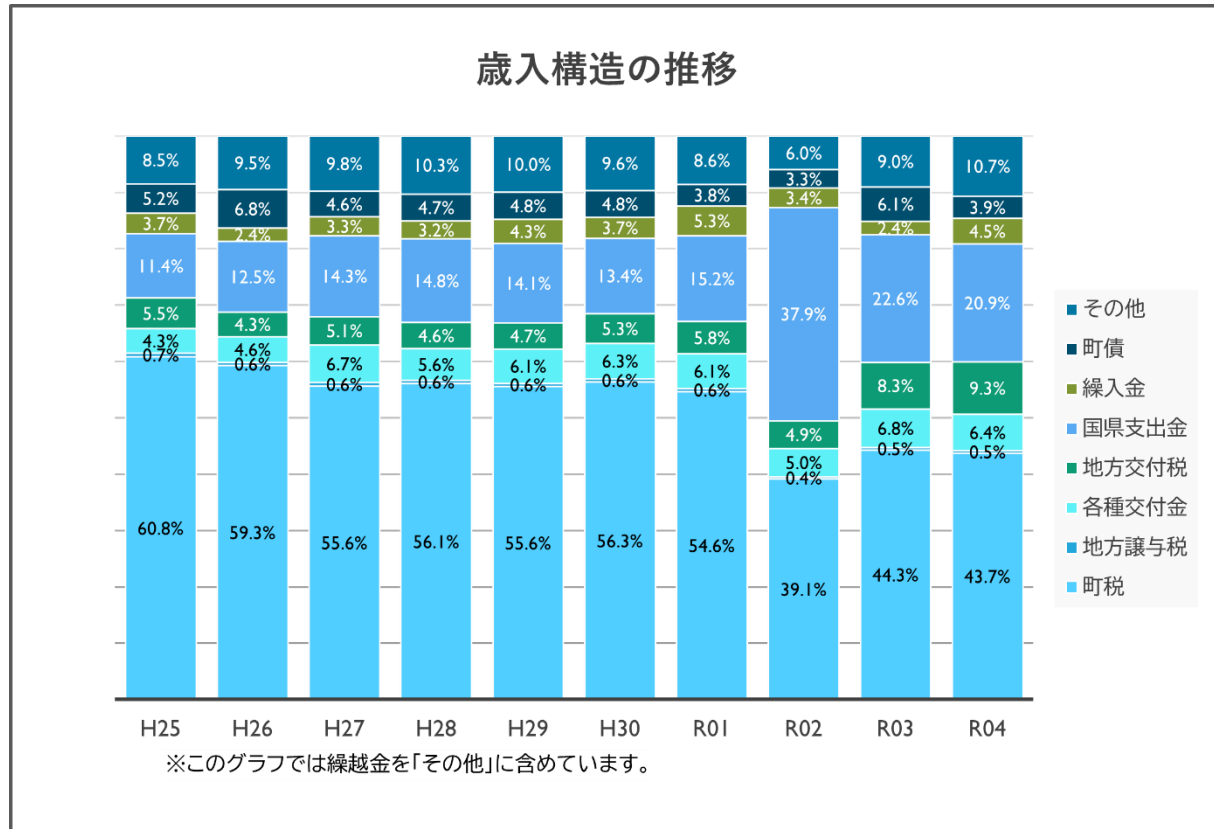
繰入金：基金(一般家庭の預貯金)の取崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

町債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

臨時特別給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費補助金の減に伴い国県支出金の割合は前年度の 22.6%から 20.9%となりました。普通交付税が増えた地方交付税は 8.3%から 9.3%、臨時財政対策債が減った町債は 6.1%から 3.9%になりました。



町税の内訳

町民税は、コロナ禍の直接的な影響（税収減）を受けず、前年度より 9,891 万円増の 29 億 9,890 万 6 千円でした。

町税全体では前年度より 7,187 万 3 千円増え、58 億 3,776 万 2 千円でした。町税が 58 億円台となるのは平成 29（2017）年度以来となります。

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸率
町民税	2,998,906	51.4	2,899,996	50.3	98,910	3.4
固定資産税	2,154,615	36.9	2,177,557	37.8	△ 22,942	△ 1.1
軽自動車税	56,440	1.0	52,936	0.9	3,504	6.6
町たばこ税	131,042	2.2	126,511	2.2	4,531	3.6
都市計画税	496,759	8.5	508,889	8.8	△ 12,130	△ 2.4
合計	5,837,762	100.0	5,765,889	100.0	71,873	1.2

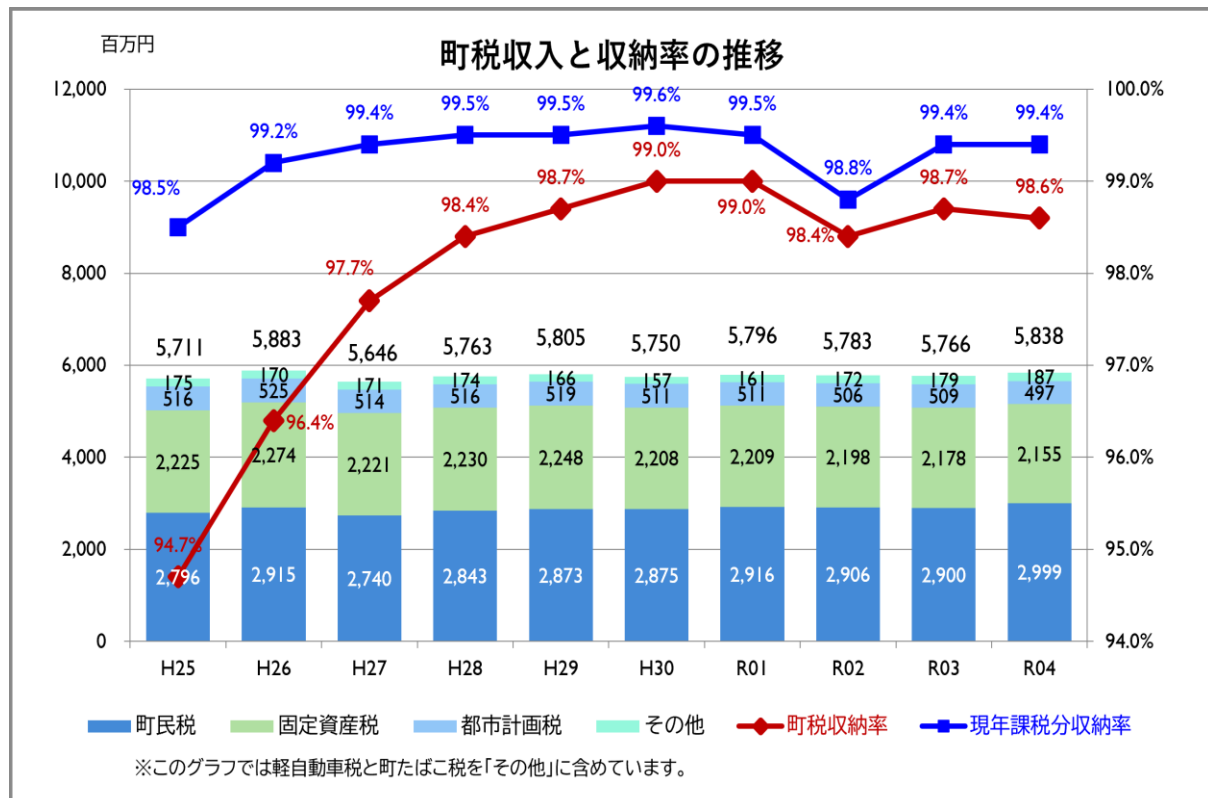
町民一人あたりの町税額は前年度に比べ 3,499 円増の 17 万 8,946 円でした。

	令和4年度	令和3年度	増減
町民一人あたり町税額	178,946 円	175,447 円	3,499 円

（各年度 1 月 1 日現在の人口で比較しています。令和4年度 32,623 人、令和3年度 32,864 人）

町税収入と収納率の推移

収納率は前年度と比べ、町税全体は 0.1％減の 98.6％、町税の現年課税分は横ばいの 99.4％となりました。



歳 出 (目 的 別)

歳出決算額は、前年度に比べ5億6,845万5千円増の126億3,660万7千円でした。

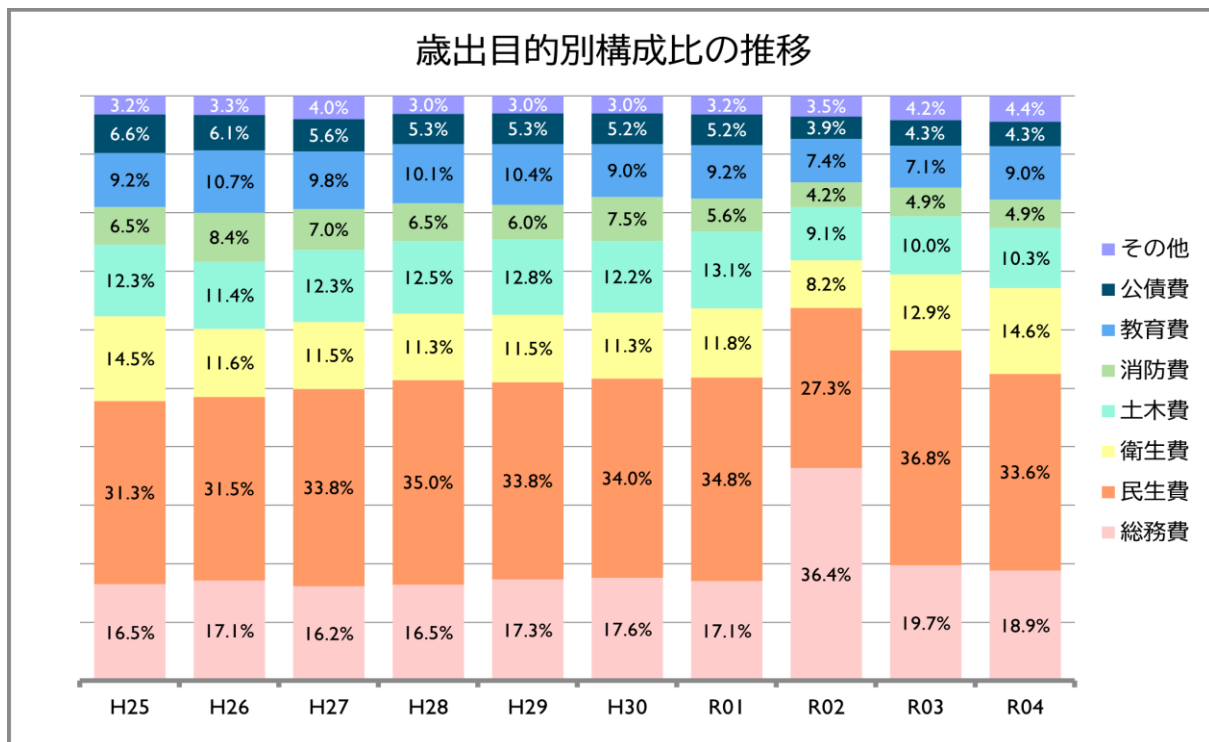
民生費は、子育て世帯臨時特別給付金の減などにより1億9,406万5千円の減、衛生費はクリーンセンター再整備工事費の増などにより2億8,465万1千円の増となりました。教育費は、小学校給食賄材料費や葉山中学校トイレ改修工事の増などにより2億8,021万4千円の増となりました。

(単位：千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	189,750	1.5	168,039	1.4	21,711	12.9
総 務 費	2,385,819	18.9	2,377,707	19.7	8,112	0.3
民 生 費	4,248,592	33.6	4,442,657	36.8	△ 194,065	△ 4.4
衛 生 費	1,846,000	14.6	1,561,349	12.9	284,651	18.2
農 林 水 産 業 費	59,124	0.5	77,600	0.6	△ 18,476	△ 23.8
商 工 費	307,424	2.4	251,867	2.1	55,557	22.1
土 木 費	1,297,782	10.3	1,204,411	10.0	93,371	7.8
消 防 費	620,493	4.9	592,079	4.9	28,414	4.8
教 育 費	1,142,786	9.0	862,572	7.1	280,214	32.5
災 害 復 旧 費	0	0.0	6,842	0.1	△ 6,842	皆減
公 債 費	538,768	4.3	522,925	4.3	15,843	3.0
諸 支 出 金	69	0.0	104	0.0	△ 35	△ 33.7
合 計	12,636,607	100.0	12,068,152	100.0	568,455	4.7

歳出構造(目的別)の推移

子育て世帯臨時特別給付金の減などがあり、民生費が占める割合が前年度に比べ3.2%減の33.6%になりました。



歳 出 (性 質 別)

物件費は小学校給食賄材料費や新型コロナウイルスワクチン予防接種事業により2億2,586万1千円の増、扶助費は前年度の子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金が減ったことにより3億7,945万9千円の減、補助費等は物価高騰対策支援高齢者施設等支援金や一次救急医療対策・障害者歯科診療事業負担金の増などにより1億3,923万5千円の増となりました。

普通建設事業費は、クリーンセンター再整備事業や葉山中学校トイレ改修工事などにより4億9,995万6千円の増となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金などが増えたため、7,018万1千円の増となりました。

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
消費的経費	人 件 費	2,949,439	23.3	2,892,631	24.0	56,808	2.0
	物 件 費	2,058,920	16.3	1,833,059	15.2	225,861	12.3
	維 持 補 修 費	98,777	0.8	129,604	1.1	△ 30,827	△ 23.8
	扶 助 費	2,153,188	17.0	2,532,647	21.0	△ 379,459	△ 15.0
	補 助 費 等	1,417,707	11.2	1,278,472	10.6	139,235	10.9
	小 計	8,678,031	68.7	8,666,413	71.8	11,618	0.1
投資的経費	普通建設事業費	922,284	7.3	422,328	3.5	499,956	118.4
	内 補 助 事 業	605,328	4.8	151,649	1.3	453,679	299.2
	内 単 独 事 業	316,956	2.5	270,679	2.2	46,277	17.1
	災 害 復 旧 費	0	0.0	6,842	0.1	△ 6,842	皆減
	小 計	922,284	7.3	429,170	3.6	493,114	114.9
その他	公 債 費	538,768	4.3	522,925	4.3	15,843	3.0
	積 立 金	1,183,905	9.4	1,186,206	9.8	△ 2,301	△ 0.2
	投資及び出資金	100,000	0.8	120,000	1.0	△ 20,000	△ 16.7
	貸 付 金	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
	繰 出 金	1,209,619	9.6	1,139,438	9.4	70,181	6.2
	小 計	3,036,292	24.0	2,972,569	24.6	63,723	2.1
合 計		12,636,607	100.0	12,068,152	100.0	568,455	4.7

物件費の増加には、円安や原油高の影響による光熱水費の高騰も含まれています。

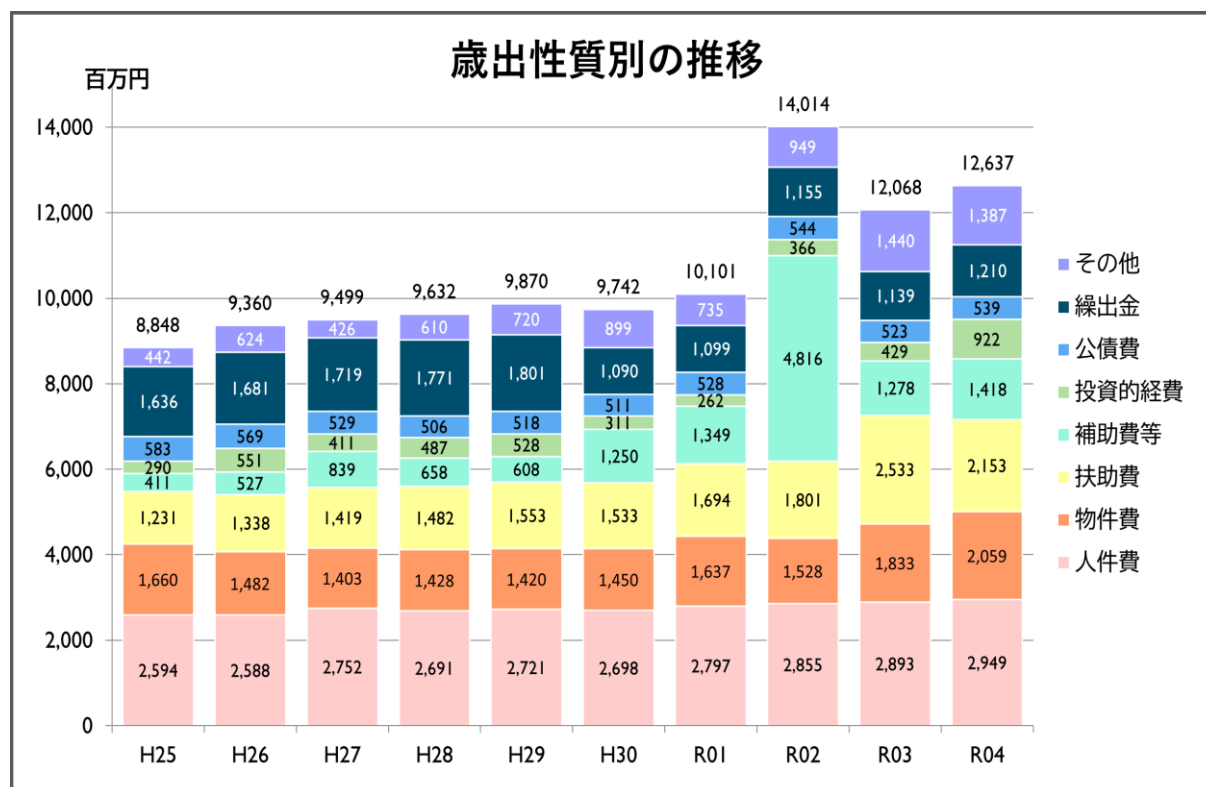
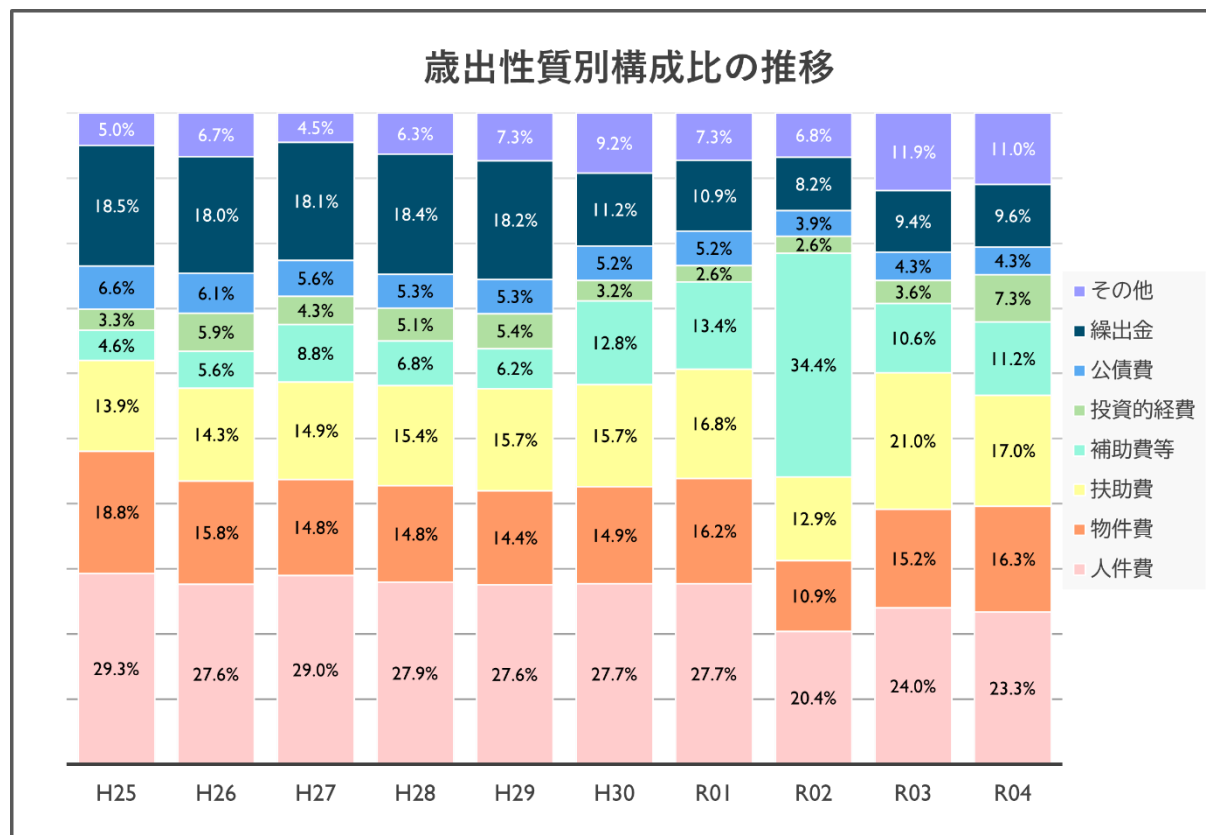
【用語の解説】

- 人 件 費：職員の給与、職員手当、共済費や議員の報酬など
- 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
- 維持補修費：施設や設備の補修
- 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
- 補 助 費 等：各種団体への補助金など
- 投資的経費：学校や道路などの施設整備
- 公 債 費：借入金の返済
- 投資及び出資金：公営事業会計などに出資する経費
- 繰 出 金：特別会計への補てんなど



歳出構造(性質別)の推移

扶助費は、子育て世帯臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金が減ったことにより、前年度に比べ令和4年度は減少しました。



町民一人あたりのお金の使い道

行政サービスにかかった経費（お金の使い道）を町民一人あたりに換算すると、令和4年度は387,353円（前年度対比+20,138円）となりました。

※ %は構成比、（ ）内は前年度対比



地域活動・行政運営に
78,949円、20.4% (+1,486円)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
130,233円、33.6% (△4,950円)



保健・医療・環境保全に
56,586円、14.6% (+9,077円)



観光・産業の振興に
11,236円、2.9% (+1,211円)



道路・公園・まちづくりに
39,783円、10.3% (+3,131円)



救急・防災等町民の安全安心に
19,020円、4.9% (+796円)



学校・図書館・生涯学習に
35,030円、9.0% (+8,783円)



借入金の返済に
16,515円、4.3% (+603円)

※町民一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。（人口は4ページ参照）

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2,000に縮小して、家計に置きかえました。
 収入は668万円、支出は632万円で36万円の黒字になりました。
 黒字の額は前年度と比べると12万円の減でした。



()内は前年度対比

収入

- 給料(町税) 292万円(+4)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
186万円(△9)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
30万円(+14)
- 家賃(使用料・手数料など)
72万円(+13)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
62万円(+8)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
26万円(△13)
- 合計 668万円(+17)

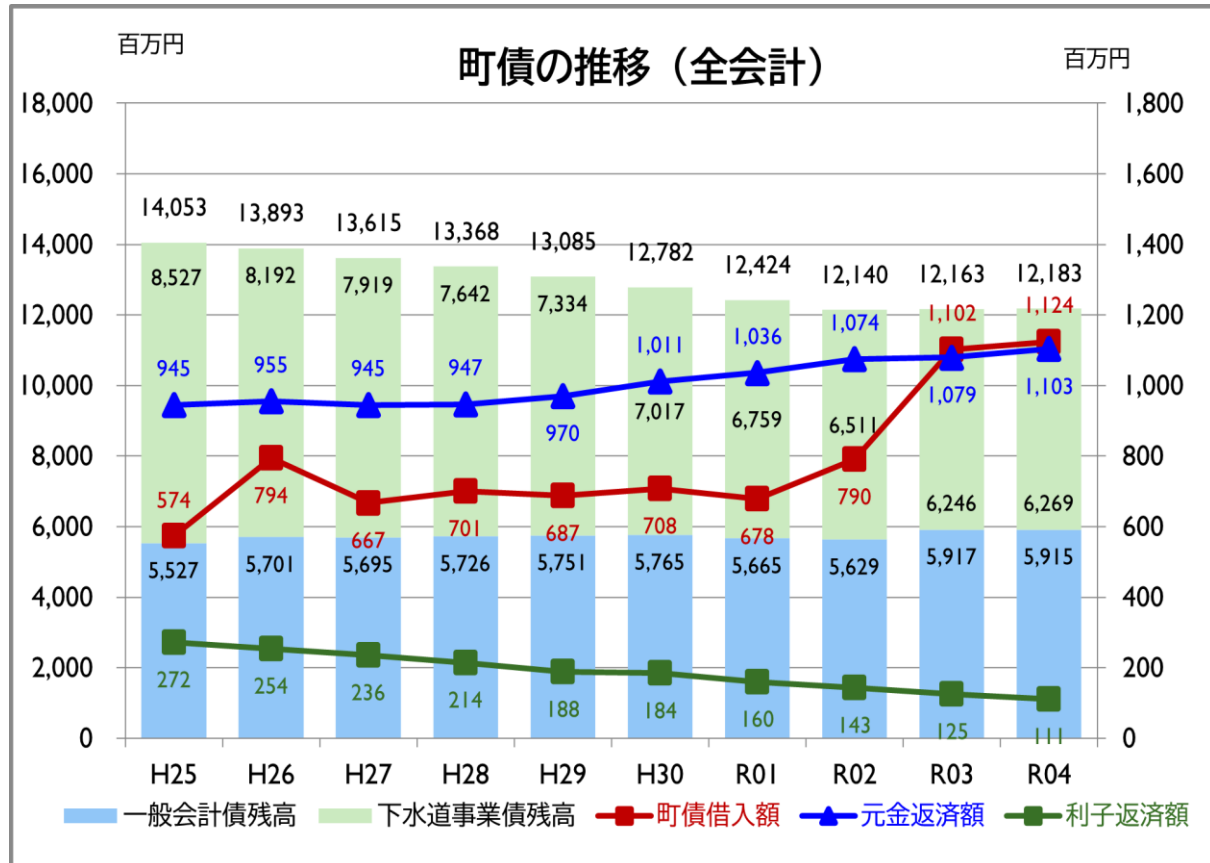
支出

- 生活費(人件費) 147万円(+2)
- 医療費(扶助費) 108万円(△19)
- ローンの返済(公債費) 27万円(+1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
46万円(+25)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)
95万円(△1)
- 預貯金(積立金) 59万円(0)
- その他の生活費(物件費など)
150万円(+21)
- 合計 632万円(+29)

借入金の状況

令和4年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債残高は、121億8,300万円でした。平成25年度の140億5,300万円から18億7,000万円の減となりました。

令和4年度の町債借入額は11億2,400万円で、元金返済額の11億300万円を上回り、町債残高は前年度に比べ2,000万円増えました。



令和4年度の町債借入額は、前年度に続き元金返済額を超えています。返済額を借入金が上回るため、町債残高は前年度より増えました。

借入金 > 元金返済額
1,124 百万円 > 1,103 百万円

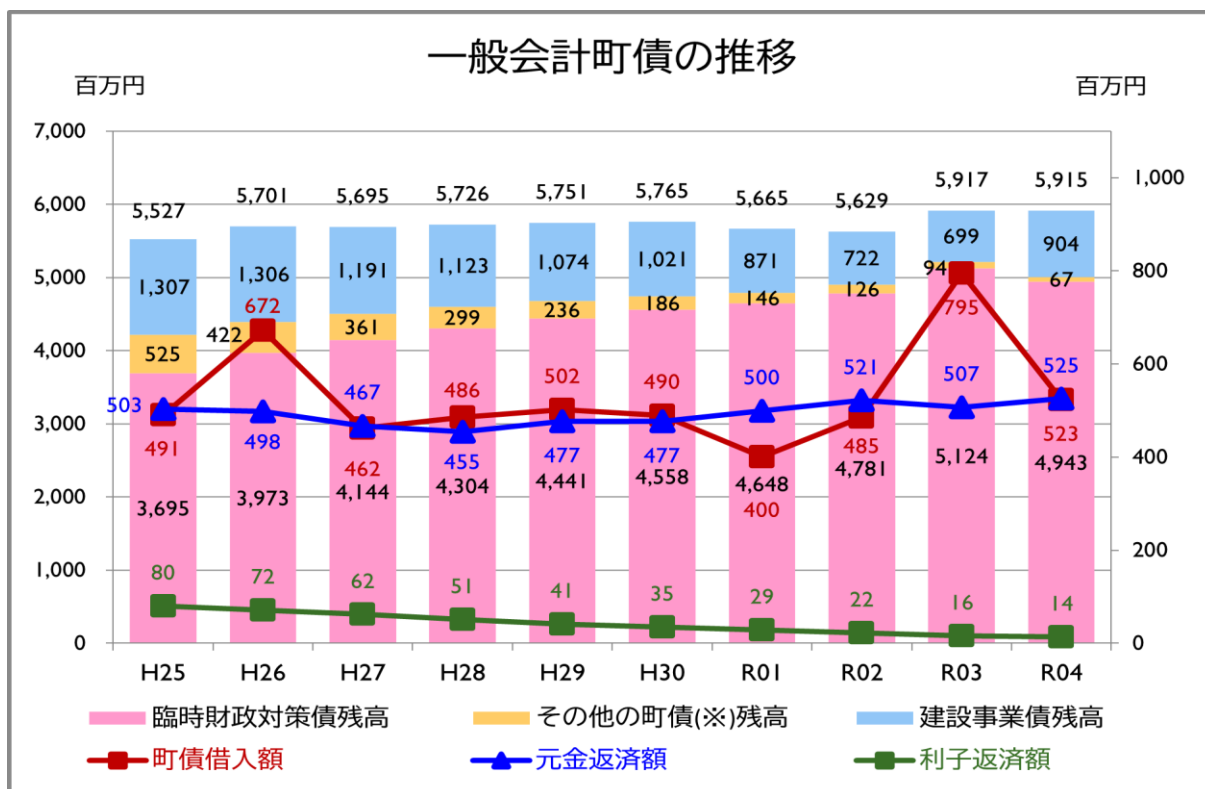


令和4年度は、下水道事業会計が元金返済額を上回る借入れを行ったため、これまで減少を続けていた下水道事業債残高が増加しました。その結果、一般会計と合わせた町全体の残高も増加しました。

一般会計

令和4年度は、臨時財政対策債(※)を発行可能額満額まで借り入れました。
また、建設事業債としてクリーンセンター再整備工事や葉山中学校トイレ改修工事に充てるため借入れを行いました。

一般会計の町債残高は前年度より200万円減の59億1,500万円となりました。
一般会計の町債残高に占める臨時財政対策債の割合は全体の83.6%でした。



臨時財政対策債(※)

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債です。

国の財源不足によって地方交付税の総額が確保できないとき、その不足分の代替として地方交付税として交付されるべき額の一部を賄うために借り入れるもので、後年度にその元利返済金相当額が普通交付税算定に反映されることになっています。

その他の町債(※)

減税補てん債

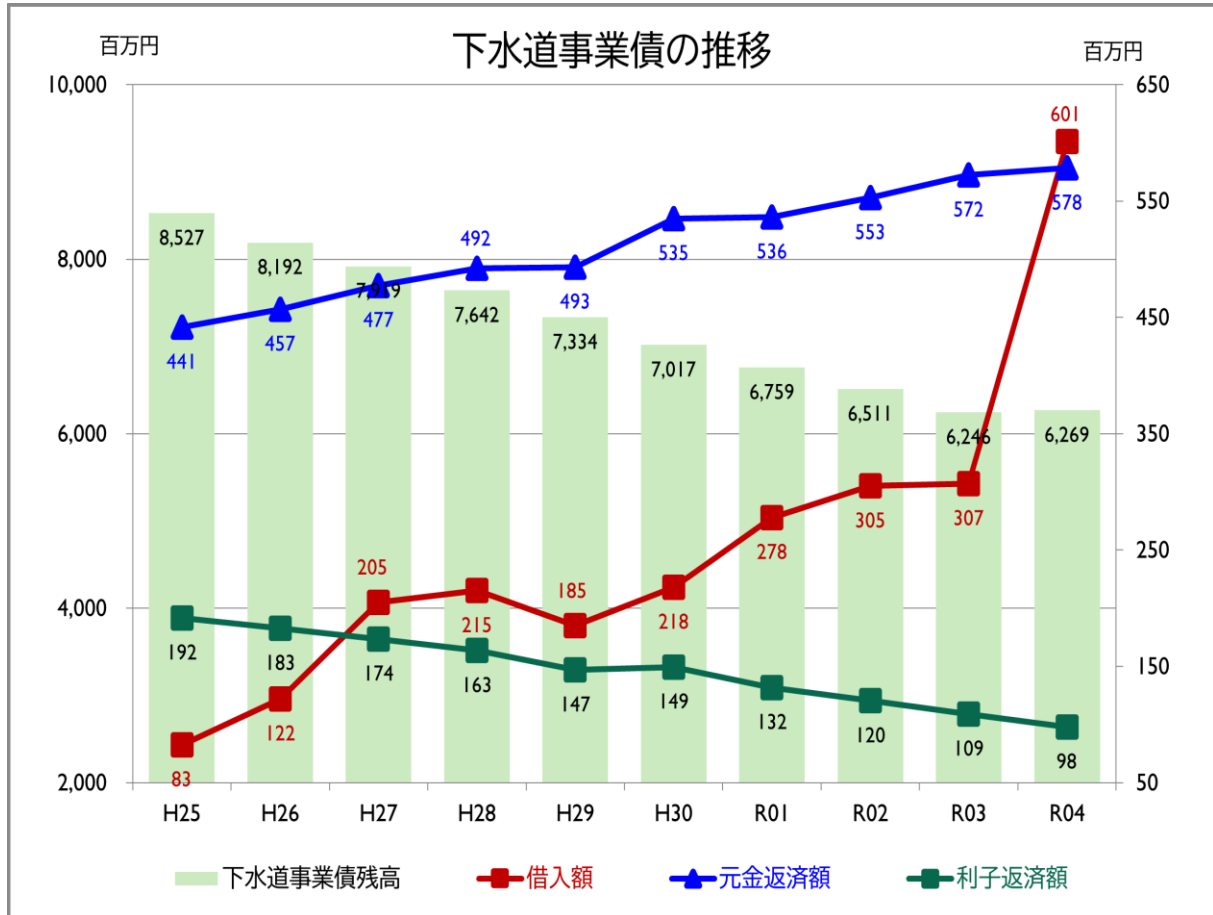
平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額を埋めるために借り入れる町債です。

減収補てん債

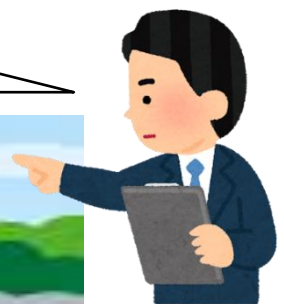
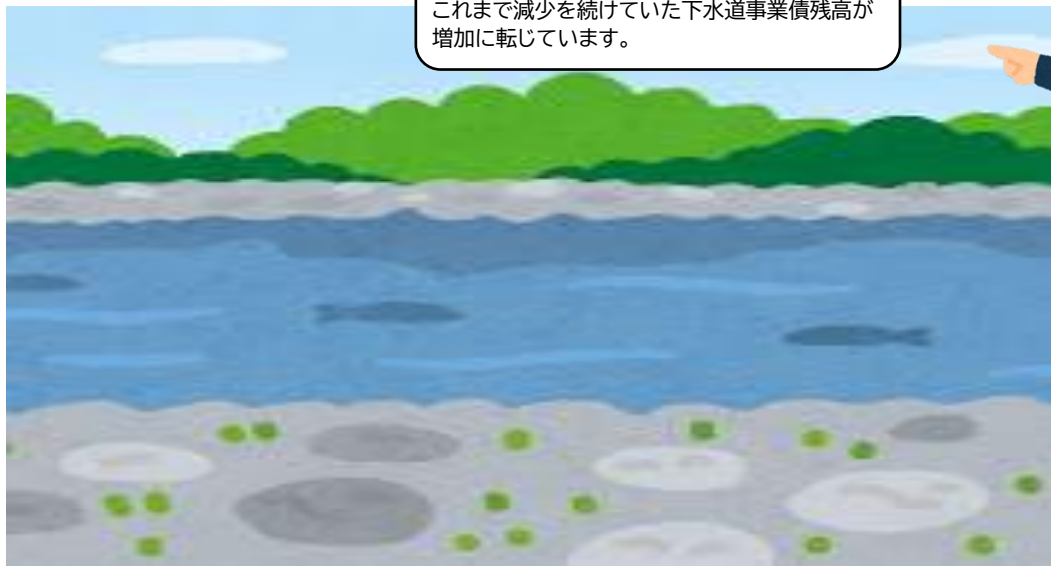
一部の税目について普通交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額との差を精算するために借り入れる町債です。

下水道事業会計

下水道事業会計の事業債残高は、平成 25 年度の 85 億 2,700 万円から令和 4 年度では 22 億 5,800 万円減少して、62 億 6,900 万円となりました。前年度からは 2,300 万円増えました。



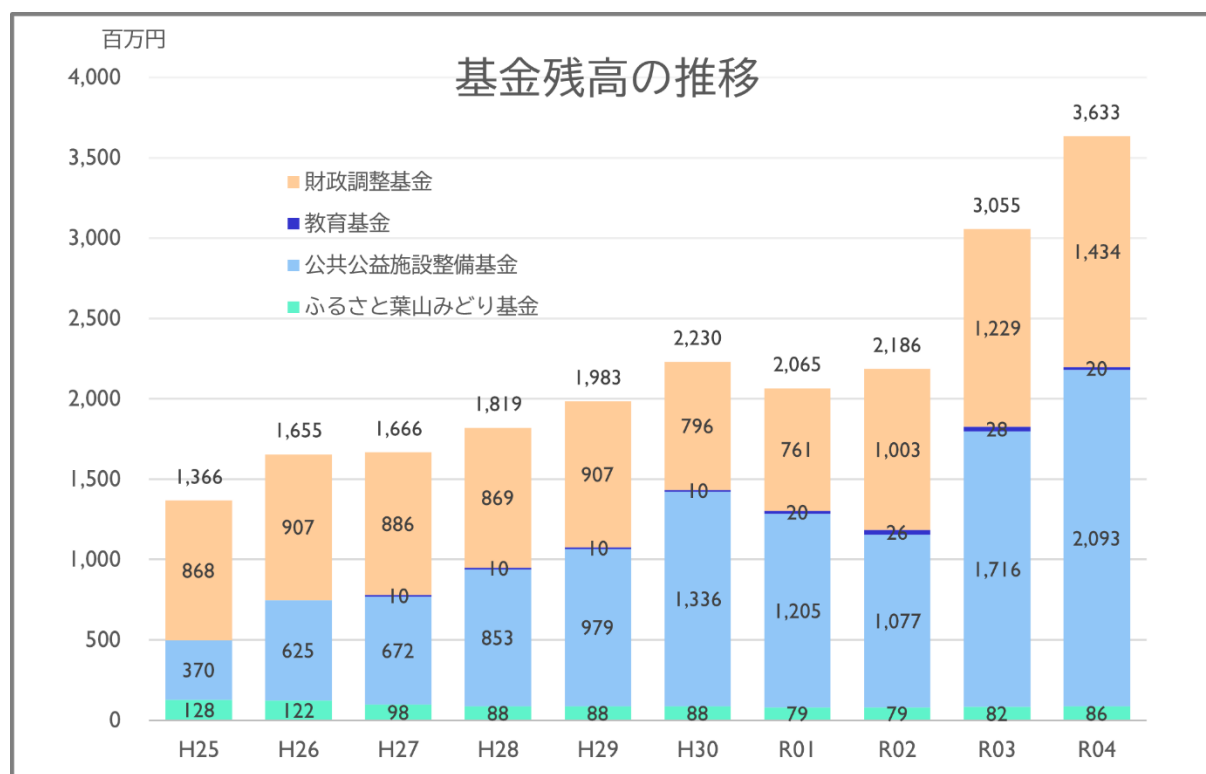
令和 4 年度は、下水道建設改良費の増加に伴い元金返済額を上回る借り入れを行ったことから、これまで減少を続けていた下水道事業債残高が増加に転じています。



基金の状況

令和4年度の年度末残高は、財政調整基金が前年度より2億500万円増え、14億3,400万円となりました。公共公益施設整備基金は3億7,700万円増え、20億9,300万円となりました。

基金全体の年度末残高は、前年度より5億7,800万円増え、36億3,300万円となりました。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどに取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備に取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園や緑地の保全などに取り崩して使います。

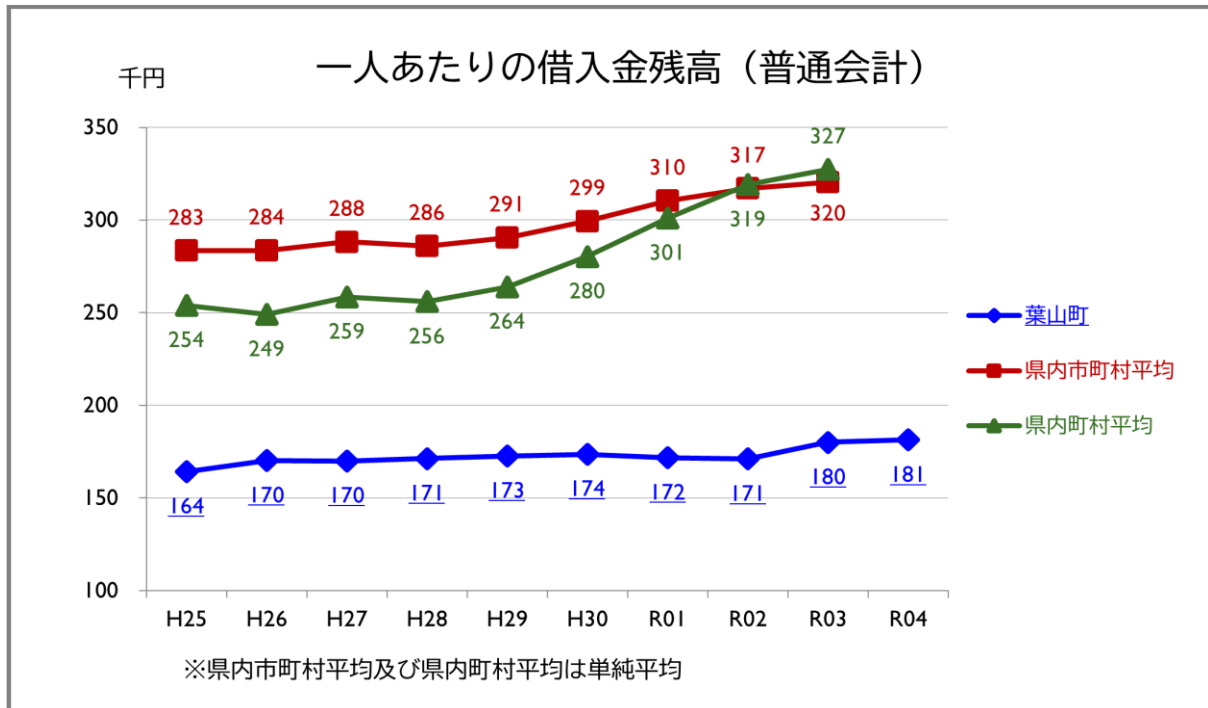
教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。

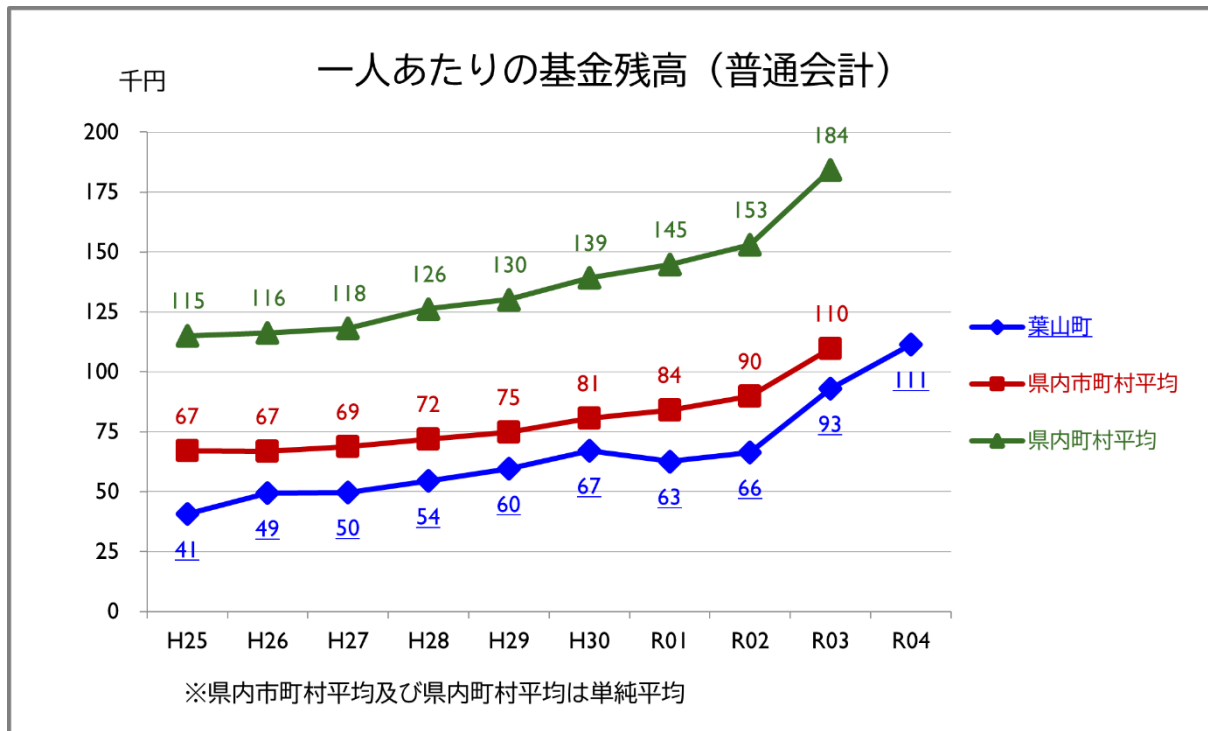


借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

令和4年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は前年度より1千円増え、18万1千円でした。県内の市町村平均と比べて低い水準となりました。



令和4年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より18千円増え、11万1千円でした。県内の町村平均と比べて低い水準となりました。

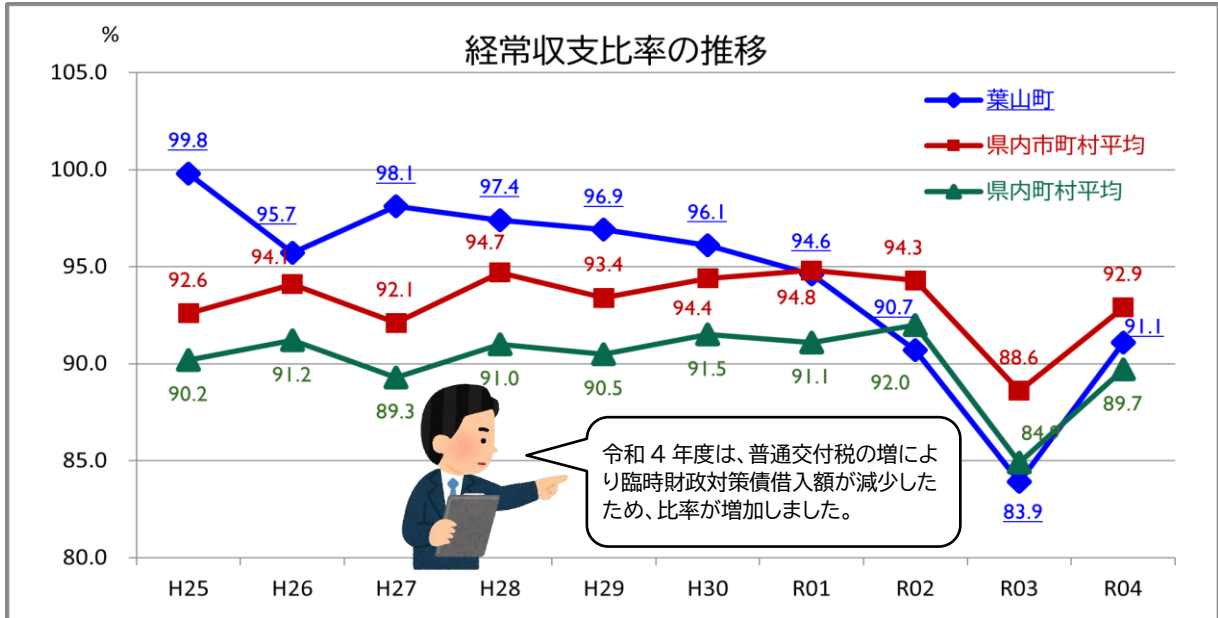


※「普通会計」とは国の基準に従って分類・統計した会計のことで、主に一般会計で構成されます。交付税や健全化判断指標などに用いられ、特別会計や事業会計に属するものは含まれません。

財 政 指 標

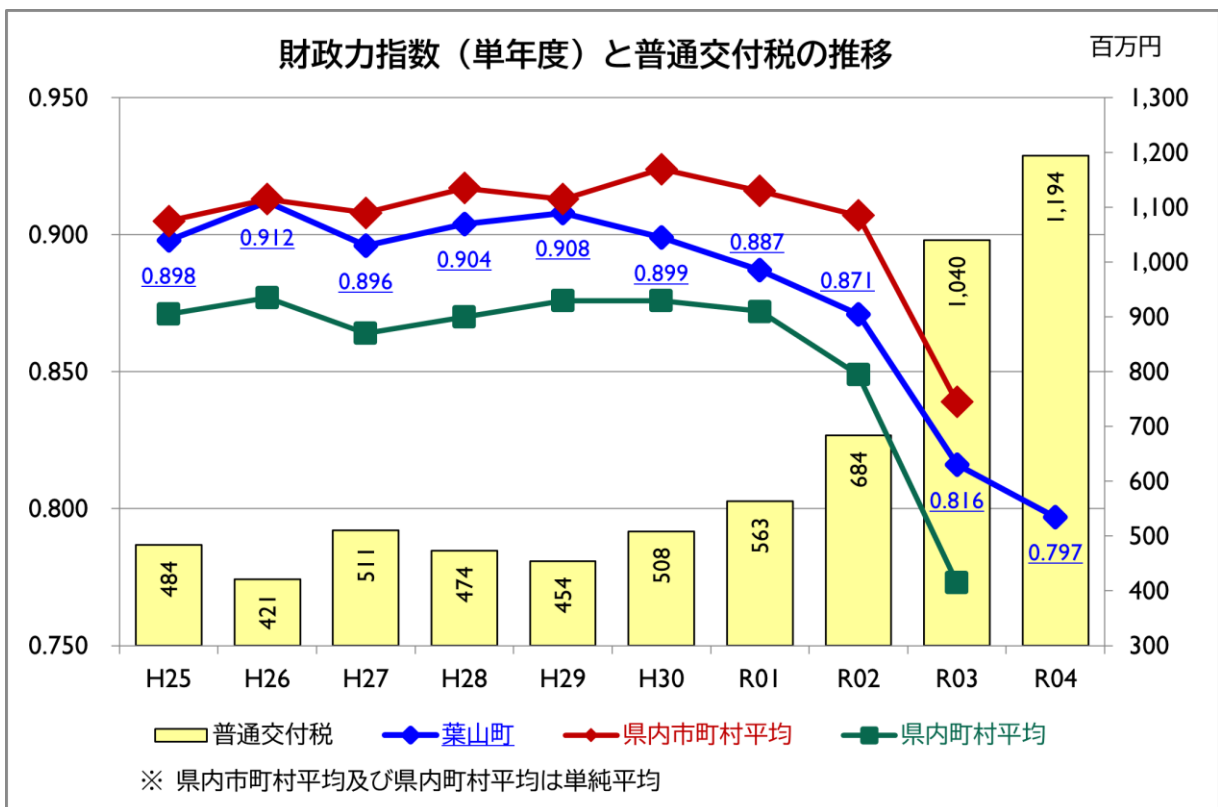
経常収支比率

令和4年度は臨時財政対策債の借入額が減少し7.2ポイント増え91.1%となりました。



財政力指数

平成21年度以降14年連続で財政力指数が「1」より低いため、国から普通交付税が交付されました。令和4年度は県内33市町村のうち26市町村が普通交付税の交付団体となりました。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

令和4年度の各比率は、次のとおりとなりました。

比率の種類		令和4年度	令和3年度	令和4年度 早期健全化基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	13.88%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	18.88%
	実質公債費比率	△2.7%	△2.5%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

※令和4年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。



実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示す指標です。黒字の場合は算定されません。

連結実質赤字比率

一般会計のほか、特別会計や事業会計をすべて合計（連結）した全体の赤字の程度を示す指標です。黒字の場合は算定されません。

実質公債費比率

一般会計や下水道事業会計の借入金の返済額（公債費）の状況（返済額とそれに充てることができる財源の比較）を示す指標です。3か年平均で算出します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担（町債の残高や退職手当の負担見込額など）の程度を示す指標です。将来に向けた中・長期的な視点での財政状況について、将来見込まれる財政負担とそれに充てることができる財源（基金や都市計画税など）を比較するものです。財政負担より財源が大きい場合は算定されません。

資金不足比率

事業会計の経営状況を示す指標で、おもに流動負債と流動資産を比較するものです。流動負債より流動資産が大きい場合は算定されません。

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

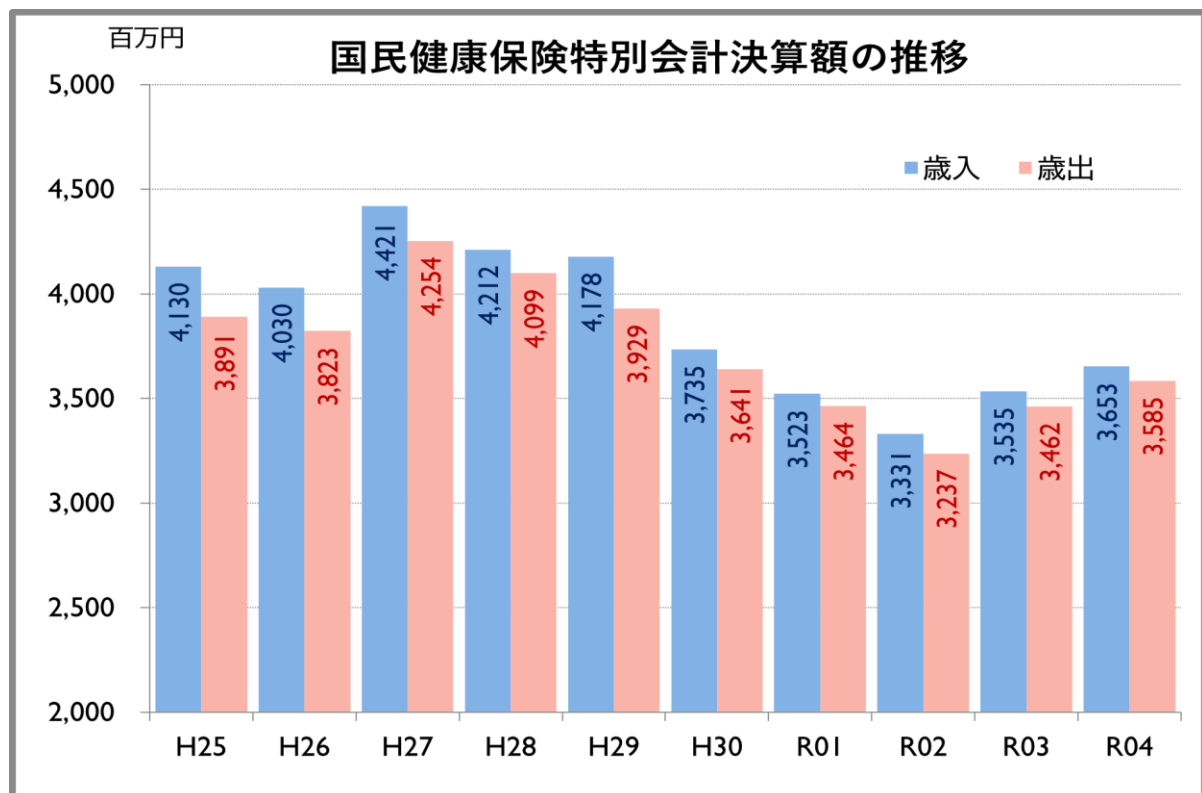
令和4年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が36億5,295万1千円で前年度対比1億1,803万2千円の増、歳出は35億8,509万2千円で1億2,322万円の増となりました。

実質収支は、6,785万9千円でした。

国民健康保険

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳入決算額	3,652,951	3,534,919	118,032
歳出決算額	3,585,092	3,461,872	123,220
歳入歳出差引き	67,859	73,047	△ 5,188
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	67,859	73,047	△ 5,188



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
国民健康保険料	718,350	19.7	727,485	20.6	△ 9,135	△ 1.3
使用料及び手数料	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
県支出金	2,378,527	65.1	2,298,813	65.0	79,714	3.5
財産収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
繰入金	481,490	13.2	404,113	11.4	77,377	19.1
繰越金	73,047	2.0	94,443	2.7	△ 21,396	△ 22.7
諸収入	1,526	0.0	4,409	0.1	△ 2,883	△ 65.4
国庫支出金	9	0.0	5,654	0.2	△ 5,645	△ 99.8
合計	3,652,951	100.0	3,534,919	100.0	118,032	3.3

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総務費	58,496	1.6	60,808	1.8	△ 2,312	△ 3.8
保険給付費	2,337,686	65.2	2,250,758	65.0	86,928	3.9
国民健康保険事業費納付金	1,041,453	29.0	1,000,127	28.9	41,326	4.1
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	19,680	0.5	19,811	0.6	△ 131	△ 0.7
基金積立金	123,001	3.4	123,001	3.6	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	4,776	0.1	7,367	0.2	△ 2,591	△ 35.2
合計	3,585,092	100.0	3,461,872	100.0	123,220	3.6

後期高齢者医療特別会計

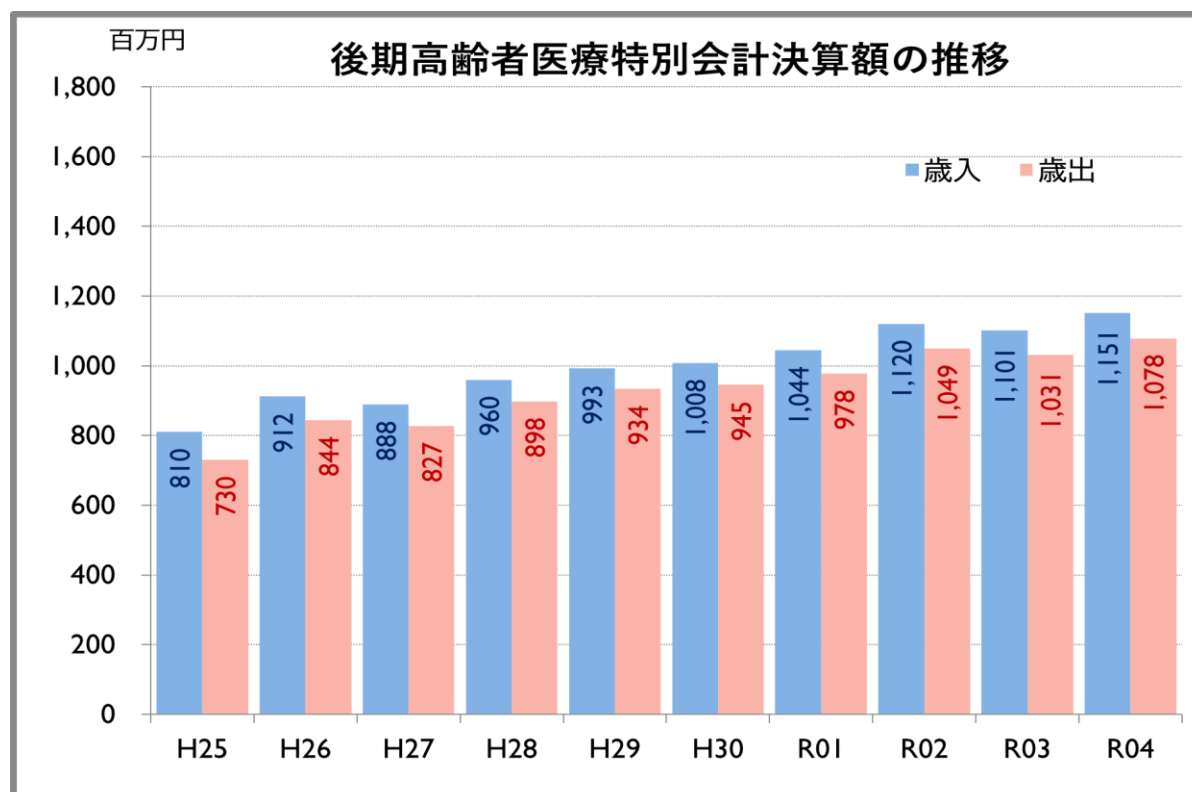
令和4年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が11億5,083万6千円で前年度対比4,989万6千円の増、歳出は10億7,835万3千円で4,720万円の増となりました。

実質収支は、7,248万3千円でした。

後期高齢者医療

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
歳入決算額	1,150,836	1,100,940	49,896
歳出決算額	1,078,353	1,031,153	47,200
歳入歳出差引き	72,483	69,787	2,696
翌年度へ繰り越すべき財源			
実質収支	72,483	69,787	2,696



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
後期高齢者医療保険料	664,246	57.7	635,292	57.7	28,954	4.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	416,128	36.2	393,869	35.8	22,259	5.7
繰越金	69,787	6.1	70,514	6.4	△ 727	△ 1.0
諸収入	675	0.1	1,265	0.1	△ 590	△ 46.6
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,150,836	100.0	1,100,940	100.0	49,896	4.5

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総務費	7,188	0.7	6,118	0.6	1,070	17.5
後期高齢者医療広域連合 納付金	1,070,587	99.3	1,023,695	99.3	46,892	4.6
諸支出金	578	0.1	1,340	0.1	△ 762	△ 56.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,078,353	100.0	1,031,153	100.0	47,200	4.6

介 護 保 険 特 別 会 計

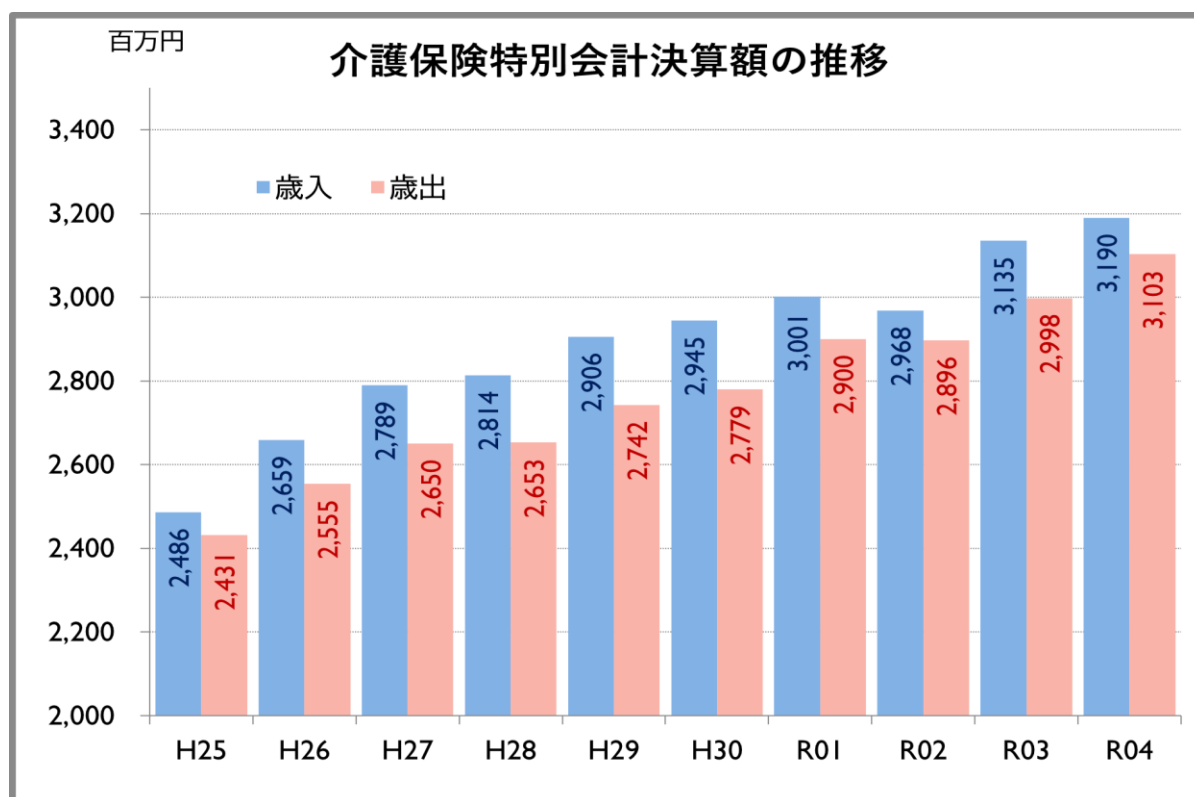
令和4年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が31億8,967万3千円で前年度対比5,438万円の増、歳出は31億282万3千円で1億488万6千円の増となりました。

実質収支は、8,685万円でした。

介 護 保 険

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減
歳 入 決 算 額	3,189,673	3,135,293	54,380
歳 出 決 算 額	3,102,823	2,997,937	104,886
歳入歳出差引き	86,850	137,356	△ 50,506
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	86,850	137,356	△ 50,506



(歳入)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
介護保険料	629,197	19.7	632,323	20.2	△ 3,126	△ 0.5
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	695,747	21.8	703,041	22.4	△ 7,294	△ 1.0
支払基金交付金	762,937	23.9	773,472	24.7	△ 10,535	△ 1.4
県支出金	428,873	13.4	431,920	13.8	△ 3,047	△ 0.7
財産収入	6	0.0	7	0.0	△ 1	△ 14.3
繰入金	535,545	16.8	523,011	16.7	12,534	2.4
繰越金	137,356	4.3	71,457	2.3	65,899	92.2
諸収入	12	0.0	62	0.0	△ 50	△ 80.6
合計	3,189,673	100.0	3,135,293	100.0	54,380	1.7

(歳出)

(単位:千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
総務費	66,624	2.1	61,854	2.1	4,770	7.7
保険給付費	2,775,651	89.5	2,732,578	91.1	43,073	1.6
保健福祉事業費	6,959	0.2	6,932	0.2	27	0.4
地域支援事業費	142,341	4.6	134,893	4.5	7,448	5.5
基金積立金	80,006	2.6	50,007	1.7	29,999	60.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	31,242	1.0	11,673	0.4	19,569	167.6
合計	3,102,823	100.0	2,997,937	100.0	104,886	3.5

事業会計

下 水 道 事 業 会 計

令和4年度の下水道事業会計の収益的収入の決算額は12億6,368万円、収益的支出の決算額は11億2,152万8千円となりました。

資本的収入の決算額は11億2,917万円、資本的支出の決算額は15億6,355万9千円でした。

(収益的収入及び支出)

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
収 入	営 業 収 益	321,872	25.5	324,822	25.8	△ 2,950	△ 0.9
	営 業 外 収 益	941,803	74.5	934,059	74.2	7,744	0.8
	特 別 利 益	5	0.0	0	0.0	5	皆増
	計	1,263,680	100.0	1,258,881	100.0	4,799	0.4
支 出	営 業 費 用	1,023,697	91.3	978,526	90.0	45,171	4.6
	営 業 外 費 用	97,827	8.7	108,961	10.0	△ 11,134	△ 10.2
	特 別 損 失	4	0.0	0	0.0	4	皆増
	計	1,121,528	100.0	1,087,487	100.0	34,041	3.1

(資本的収入及び支出)

(単位:千円、%)

		令和4年度		令和3年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
収 入	企 業 債	601,000	53.2	307,000	50.1	294,000	95.8
	他会計出資金	100,000	8.9	120,000	19.6	△ 20,000	△ 16.7
	補 助 金	422,575	37.4	185,500	30.3	237,075	127.8
	その他資本的収入	5,595	0.5	0	0.0	5,595	皆増
	計	1,129,170	100.0	612,500	0.1	516,670	84.4
支 出	建 設 改 良 費	984,298	63.0	542,295	48.7	442,003	81.5
	固定資産購入費	1,045	0.1	0	0.0	1,045	皆増
	企 業 債 償 還 金	578,216	37.0	572,286	51.3	5,930	1.0
	計	1,563,559	100.0	1,114,581	100.0	448,978	40.3

*資本的収入額が資本的支出額に不足する額434,389千円は、消費税資本的収支調整額48,643千円、当年度損益勘定留保資金318,657千円及び繰越利益剰余金処分額67,089千円で補てんした。



令和4年度決算の概要

発行 令和5年9月
発行者 葉山町
神奈川県三浦郡葉山町堀内 2135 番地
046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課